

責任者	言語コミュニケーション文化研究科委員長	担当部局	言語コミュニケーション文化研究科
-----	---------------------	------	------------------

1. 言語コミュニケーション文化研究科の理念、目的、各種方針

言語コミュニケーション文化研究科の理念	変更の有無
本研究科は本学の「人間化の徹底」「実学化への志向」「総合化への努力」「情報化への徹底」「国際化の追求」の5つの基本理念のもとに高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を輩出し、社会に貢献することを理念として掲げる。	無
言語コミュニケーション文化研究科の目的	変更の有無
前期課程では、高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に言語及び言語使用の実態を追求する言語科学、言語と深く結びついた文化学、さらに言語コミュニケーション能力をいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究する言語教育学、外国語としての日本語教育の方法を探究する日本語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを目的とする。後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させる。また博士論文作成の指導を通してさらに総合的、専門的に深く研究し、「言語コミュニケーション文化学」の深化、発展に努める。	無
学位授与方針（DP）	変更の有無
言語コミュニケーション文化研究科では、本学の基本理念のもとに高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野を持ち、高度の学問的専門性を備えた人材の育成を推進しています。 博士課程前期課程 言語コミュニケーション文化専攻 博士課程前期課程 言語コミュニケーション文化専攻では、高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の研究を進める能力、それを実行・実現する力を有する人材として、下記の力を身につけた人物に対して学位を授与します。 修士（言語科学） 1. （知識・技能） 高度な言語運用能力を背景に、言語科学に関する専門領域において文献から幅広い知識を得、必要な実験・調査を計画・遂行する技能を有している。 2. （思考力・判断力・表現力等の能力） 言語科学に関する専門領域において、問題解決のために必要な科学的・論理的分析を行い、その結果を適切に伝える表現力を有している。 3. （主体的な態度） 言語科学に関する専門領域において、先行研究を踏まえつつ未解決かつ有意義な問題を見極め、自ら実験・調査を行い、学術論文を執筆する積極的態度を有している。 修士（言語文化学） 1. （知識・技能） 言語文化学に関する専門領域において、言語と関わる文化についての幅広い知識、文献やデータを収集しそれを読解・分析する技能、高度な言語運用能力を有している。 2. （思考力・判断力・表現力等の能力） 言語文化学に関する専門領域において、専門的知識に基づき、重要な研究テーマを見抜き、研究を論理的に進める思考力、自らの研究の客観的意義を把握する判断力、自らの思考や判断を適切に伝える表現力を有している。 3. （主体的な態度） 言語文化学に関する専門領域において、研究テーマを設定し、先行研究を踏まえつつ、自ら調査・分析を行い、学術論文の執筆を進める積極的態度を有している。 修士（言語教育学） 1. （知識・技能） 言語教育学に関する専門領域において、言語とその教育に関わる諸領域の幅広い知識を身につけ、関連する分野の文献やデータを収集し、それを読解・分析する技能、高度な言語運用能力を有している。 2. （思考力・判断力・表現力等の能力） 言語教育学に関する専門領域において、専門的知識に基づき、重要な研究テーマを見抜き、研究を論理的に進める思考力、自らの研究の客観的意義を把握する判断力、自らの思考や判断を適切に伝える表現力を有している。 3. （主体的な態度） 言語教育学に関する専門領域において、研究テーマを設定し、先行研究を踏まえつつ、自ら調査・分析を行い、学術論文の執筆を進める積極的態度を有している。また、理論に基づき、教育現場で実践する積極的態度を有している。 修士（日本語教育学） 1. （知識・技能） 日本語教育学に関する専門領域において、学際的領域である日本語教育に関わる幅広い知識、文献やデータを収集しそれを読解・分析する技能、日本語教育の実践者としての教授能力を有している。 2. （思考力・判断力・表現力等の能力） 日本語教育学に関する専門領域において、専門的知識に基づき、重要な研究テーマが何であるかを見抜き、研究を論理的に進める思考力、自らの研究の客観的意義を把握する判断力、自らの思考や判断を適切に伝える表現力を有している。 3. （主体的な態度） 日本語教育学に関する専門領域において、研究テーマを設定し、先行研究を踏まえつつ、自ら調査・分析を行い、学術論文の執筆を進める積極的態度を有している。同時に、日本語教育の実践を通して地域社会、国際社会に貢献する意欲を持っている。	無

博士課程後期課程 言語コミュニケーション文化専攻 博士課程後期課程 言語コミュニケーション文化専攻では、前期課程で培った幅広い知識と研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させる能力、それを実行・実現する力を有する人材として、下記の力を身につけた人物に対して学位を授与します。 博士（言語コミュニケーション文化） １．（知識・技能） 言語コミュニケーション文化に関する専門領域において、自立した研究者に求められる、広く深い知識、研究を進める上で必要な技能、高度な言語運用能力を有している。 ２．（思考力・判断力・表現力等の能力） 言語コミュニケーション文化に関する専門領域において、急速に国際化や情報化が進む社会に対応できる、専門的かつ学際的な思考力や判断力、研究成果を世界へと発信するに十分な表現力を有している。 ３．（主体的な態度） 言語コミュニケーション文化に関する専門領域において、先端的研究テーマを設定し、先行研究を踏まえつつ、自ら調査や実験・分析を行い、独創的研究を進める態度を有している。	
教育課程の編成・実施方針（CP）	変更の有無
博士課程前期課程 言語コミュニケーション文化専攻 博士課程前期課程 言語コミュニケーション文化専攻では、学位授与の方針に掲げる目標を達成するために、以下の点を踏まえて、言語コミュニケーション能力養成科目、領域研究科目、実習科目及び演習科目を体系的に教育課程として編成します。 １．教育内容 （１）教養教育 ア 豊かな人間性と国際的・文化的視野をもった人材を育成するために、教養教育として、言語コミュニケーション能力養成科目の中に基礎科目を配置し、総合的な言語能力を養う。 イ 外国語文献の読解やプレゼンテーション・論文作成・コミュニケーションのための外国語力を備えた人材を育成するために、教養教育として、言語コミュニケーション能力養成科目の中に運用能力養成科目を配置し、専門的な言語能力を養う。 （２）専門教育 修士（言語科学） 音声・統語・意味等の言語現象を扱う分野、および言語習得論・辞書学等、言語に密接に関連する分野を中心に、横断的かつ専門的に学ぶことができるカリキュラムを提供している。それにより、言語科学の各分野に特有のリサーチクエストの設定、実験・調査等の計画・遂行、学術論文の執筆まで行えるような人材を育成することを目的とする。 ア 幅広い言語科学関連分野の知見を得ることができるよう、オムニバス科目を設置している。 イ 言語現象についての知識および分析法を学ぶため、音声・統語・意味等の各分野に対応した講義科目を設置している。 ウ 言語が関わる学際的・応用的分野に関する知見を深めるため、コーパス言語学・心理言語学・辞書学等の講義科目を設置している。 エ 個別に論文執筆の指導を行うため、研究演習を２年もしくは課題研究を１年（課題研究コースのみ）にわたって配置している。 修士（言語文化学） 言語文化学と関わる、文化学、異文化理解、思想や批評、演劇や映画、各言語圏文化などの分野を中心とし、それらを段階的かつ横断的に学ぶことができるようカリキュラムを提供している。それにより、言語文化学と関わる課題を見出し、専門的かつ学際的な見地から資料を収集・読解・分析し、学術論文を執筆できるような人材を育成することを目的とする。 ア 理論的な枠組みを把握するために、文化学、異文化理解、思想や批評、演劇や映画といった、文化と関わる科目を設置している。 イ 各言語圏の事象を深く理解するため、日本文化、英語圏文化、仏語圏文化、独語圏文化、中国語圏文化といった、言語圏ごとの文化と関わる科目を設置している。 ウ 言語文化学をより広い見地から把握するため、多言語主義・多文化共生の科目を設置している。 エ 個別に論文執筆の指導を行うため、研究演習を２年に渡って配置している。 修士（言語教育学） 言語コミュニケーションをいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究するために、言語教育学、第二言語習得、言語学習心理学、カリキュラムデザイン、教育評価、などの分野を中心とし、それらを段階的かつ横断的に学ぶことができるようカリキュラムを提供している。それにより、様々な言語の教育に関する諸課題を見出し、専門的かつ学際的な見地から資料を収集・読解・分析し、学術論文を執筆でき、教育現場で活躍できる人材を育成することを目的とする。 ア 理論的な枠組みを把握するために、言語教育学、第二言語習得、言語学習心理学、早期英語教育理論といった、言語教育理論と関わる科目を設置している。 イ 実践的な言語教育方法を探求できるように、カリキュラムデザイン、授業分析、英語教育法、英語教育教材研究、英語教育実践、英語教授法実践といった科目を設置している。 ウ 言語教育学をより広い見地から把握するため、言語教育と社会、言語教育政策といった、言語と文化、社会との関係を研究する科目を設置している。 エ 個別に論文執筆の指導を行うため、研究演習を２年もしくは課題研究を１年（課題研究コースのみ）に渡って配置している。 修士（日本語教育学） 日本語教育と関わる、言語学、教育学、文化学などの分野を中心とし、それらを段階的かつ横断的に学ぶことができるようカリキュラムを提供している。それによって、日本語教育学と関わる課題を見出し、専門的かつ学際的な見地からデータを収集・分析し、学術論文を執筆し、そして修了後、日本語教育を通じて地域社会・国際社会へ貢献できる人材の育成を目的としている。 ア 日本語教育学に包含する多くの分野を把握するため、言語、文化、社会、教育、政策などに関わる科目を設置している。 イ 日本語教育学と関わる課題を見出し、専門的かつ学際的な研究を行うため、音声・語彙・文法・文字教育、教材開発、教授法、会話分析法、フィールド調査法など、多岐にわたる科目を設置している。 ウ 教材分析、教案作成および模擬授業を行いながら、日本語を教えるために必要な知識やスキルを身につけるための実習科目を設置している。 エ 個別に論文執筆の指導を行うため、研究演習を２年にわたって配置している。 博士課程後期課程 言語コミュニケーション文化専攻 博士課程後期課程 言語コミュニケーション文化専攻では、学位授与の方針に掲げる目標を達成するために、以下の点を踏まえて、個別指導及び集団指導を有機的に教育課程として編成します。	無

1. 教育内容 博士（言語コミュニケーション文化） 個別指導（個別研究指導）と集団指導（リサーチセミナー）により、博士論文執筆を目指し、自立した研究者を育成することを目的とする。 ア 独創的な知見を基にした優れた博士論文を仕上げるため、研究対象関連分野に対する横断的・総合的視野を持ち、言語コミュニケーション文化の研究者として独り立ちできるよう、個別研究指導を設置している。 イ 言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の4領域を統合した言語コミュニケーション文化の観点から、横断的・総合的に研究を推進できるよう、3名の教員からなるアドバイザー・コミッティが集団指導を行う、リサーチセミナーを設置している。	
学生の受け入れ方針（AP）	変更の有無
博士課程前期課程 言語コミュニケーション文化研究科は、高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を輩出し、社会に貢献することを理念としています。その理念を実現するために、前期課程では次のような人材を求め、入学試験要項に定める試験科目を設定し、入学者選抜を行います。 ・高度なコミュニケーション能力を身に付け、研究やビジネスにおいて国際的に活躍したいと考えている人 ・異文化理解をベースとしたグローバルな視野を持ちたいと考えている人 ・国際的に活躍できる英語および日本語教員を目指している人 ・言語の実態を研究する言語科学、各言語（英語、フランス語、ドイツ語、中国語など）の背景にある文化を研究する言語文化学、実践的な言語教育方法を探求する言語教育学、外国語としての日本語教育を探求する日本語教育学の研究をしたいと考えている人 博士課程後期課程 言語コミュニケーション文化研究科は、高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を輩出し、社会に貢献することを理念としています。その理念を実現するために、後期課程では次のような人材を求め、入学試験要項に定める試験科目を設定し、入学者選抜を行います。 ・言語コミュニケーション文化に関する専門領域において、広く深い知識、研究を進める上で必要な技能、高度な言語運用能力を身に付け、研究やビジネスにおいて国際的に活躍したいと考えている人 ・言語コミュニケーション文化に関する専門領域において、急速に国際化や情報化が進む社会に対応できる、専門的かつ学際的な思考力や判断力、研究成果を世界へと発信するに十分な表現力を身に付け、国際的に活躍できる英語および日本語教員を目指している人 ・言語コミュニケーション文化に関する専門領域において、先端的研究テーマを設定し、先行研究を踏まえつつ、自ら調査や実験・分析を行い、独創的研究をしたいと考えている人	無
学生支援に関する方針	変更の有無
修学、生活および進路にかかわる問題をかかえる大学院生に対して、研究科執行部や各指導教員を中心とした教員および職員が連携して支援を行う。 修学支援 FD研修会において、本研究科のカリキュラム構成、授業内容、教授法、設備、施設、および本研究科で運営する言語コミュニケーション文化学会とその関連行事に関して学生の意見を聴取し、教員との間で議論を交わすことによって、本研究科における教育・研究環境の全般的改善に結びつける。 生活支援 教職員との相談を希望する学生に対し、面談等を通して問題解決のための支援を行う。相談内容によっては、保健館、キャンパス自立支援室、学生支援相談室への橋渡しを行い、それら機関と連携しながら学生対応を行う支援体制を構築している。また、学内外の奨学金制度を学生へ周知し、学生がより多くの経済的支援の機会を得られるよう支援している。 進路支援 希望する学生に対し、指導教員を中心とした教員および職員が相談を受ける等の支援を行っている。特に、後期課程進学希望者に対しては、研究領域や分野などを踏まえた適切なアドバイスできる体制を構築している。また、必要に応じてキャリアセンターの機能や主催イベントを紹介し、学生が幅広い視野で自身の進路を考えられるよう支援している。	無
教員像	変更の有無
研究の学際性に関心をもち、「言語コミュニケーション文化」研究および教育の実践に寄与できる教員	無
教員組織の編制方針	変更の有無
・幅広い教育のために教員の研究分野が偏らないこと ・教育研究の活性化を図るために若手教員を任用すること ・男女共同参画の推進のために女性教員を積極的に任用すること	無

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画（タイトル）		1-（1）-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進（3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備）		帳票の有無	不要
内容		本学は、大学として「学部・研究科の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」（「Kwansei コンピテンシー」）を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP（ディプロマポリシー）を策定する。このDPは、すべての学生が卒業／修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は（a）DPの再確認（b）DPとCP（カリキュラムポリシー）の整合（c）シラバスの実質化（d）シラバスに沿った成績評価（e）DPとAP（アドミッションポリシー）の連動、を厳格に運用する。 本学はこうした学部／研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。			
学部独自の取り組み内容		言語コミュニケーション文化研究科では、前期課程修了者を対象としてアンケートを行い、「本研究科の理念・目的・人材育成の目標、ディプロマ・ポリシーについて、どの程度認識しつつ、研究したか」を尋ねるとともに、「本研究科のカリキュラムにどの程度満足しているか」を尋ねている。これらのアンケートの結果をもとに、研究科委員会等において各ポリシーやカリキュラムの適切性を検証し、必要に応じてカリキュラム改正等を行っていく。			
＜指標 1＞		修了者の理念・目的・人材育成の目標、DP の認識度			
年度毎の目標	2020 年度		2021 年度	2022 年度	2023 年度
目標	非公開		非公開	非公開	非公開
実績	非公開		非公開	非公開	非公開
年度毎の目標	2024 年度		2025 年度	2026 年度	2027 年度
目標	非公開		非公開	非公開	非公開
実績	非公開		非公開	非公開	非公開
＜指標 2＞		前期課程修了者のカリキュラムへの満足度			
年度毎の目標	2020 年度		2021 年度	2022 年度	2023 年度
目標	非公開		非公開	非公開	非公開
実績	非公開		非公開	非公開	非公開
年度毎の目標	2024 年度		2025 年度	2026 年度	2027 年度
目標	非公開		非公開	非公開	非公開
実績	非公開		非公開	非公開	非公開
＜指標 3＞		カリキュラム委員会および研究科委員会における 3 ポリシーの適切性の検証			
年度毎の目標	2020 年度		2021 年度	2022 年度	2023 年度
目標	非公開		非公開	非公開	非公開
実績	非公開		非公開	非公開	非公開
年度毎の目標	2024 年度		2025 年度	2026 年度	2027 年度
目標	非公開		非公開	非公開	非公開
実績	非公開		非公開	非公開	非公開
【2024 年度の進捗状況・今後の取り組み】 ○2023 年度前期課程修了者を対象としたアンケート結果（2024 年 3 月実施・回答者数 14 名） ・理念・目的・人材育成の目標、DP について 「大いに認識していた」または「少し認識していた」と回答した学生・・・85.7% 「あまり認識していなかった」または「全く認識していなかった」と回答した学生・・・14.3% ・カリキュラムについて 「大変満足している」と回答した学生・・・71.4% 「やや満足している」と回答した学生・・・21.4% 「やや不満である」と回答した学生・・・7.2% ○研究科委員会（2024 年 11 月 30 日開催）において本研究科が設定している 3 ポリシーの妥当性について検証を行った結果、現在設定しているものに変更の必要はないという結論となった。					

実施計画（タイトル）		8-(2)-① K G I ・ K P I の設定・活用		帳票の有無	不要
内容		非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム（成果）を定め、その達成度を測る K G I や K P I を設定することにある。学院では K P I ダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」（超長期ビジョン・長期戦略）および中期総合経営計画（実施計画・基盤計画）の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。そのために、教学・経営両面のデータ活用を司るのに最適な組織体制を確立する。また、各学校および大学の各学部も、全学の K P I と連動しながら個別の状況に合わせて独自に K P I を設定し、毎年その数値や取組状況を評価し、改善・促進の取り組みに活用する。			
学部独自の取り組み内容					
＜指標 1＞					
年度毎の目標		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
目標					
実績					
年度毎の目標		※本帳票の末尾において、学修成果を測定する研究科独自のKGI・KPIを策定しており、これらの指標を用いて毎年度研究科における実施計画・全体の取組みの評価を行っている。			
目標					
実績					
【進捗状況・今後の取り組み】					

実施計画（タイトル）		8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用		帳票の有無		要			
内容		本学には、従来から二つの大きなPDCAサイクルが存在していた。一つは中期計画（SGU 含む）であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各 学校の学校評価である。 両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合 的なPDCAサイクルの確立が必須となっている。 このため、本学では、2019 年度から各学部／研究科、各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測 定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。							
学部独自の取り組み内 容									
＜指標 1＞									
年度毎の目標		2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度	
目標									
実績									
年度毎の目標		※研究科における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムの PDCA サ イクルを確立する。							
目標									
実績									
【進捗状況・今後の取り組み】									

3. 言語コミュニケーション文化研究科のK P I

(1) 学修成果に関するK P I

K P I	定義	基準	現在値 (2018 年度)		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
学位授与数 (M・D・P)	修士、博士、修士（専門職）の学位授与数 (※乙号除く) 「大学基礎データ」	授与する学位数が多いほど○ (人)	M	非公開	M	非公開	M	非公開	M	非公開	M	非公開
			D	非公開	D	非公開	D	非公開	D	非公開	D	非公開
			2023 年度		2024 年度		2025 年度		2026 年度		2027 年度	
			M	非公開	M	非公開	M	非公開	M	非公開	M	非公開
			D	非公開	D	非公開	D	非公開	D	非公開	D	非公開
就職・進路決定率 (M)	就職・進路決定率 「キャリアセンター統計資料」	(就職+自営+就労継続) / (修了者+進学者)	現在値 (2018 年度)		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
			非公開		非公開		非公開		非公開		非公開	
			2023 年度		2024 年度		2025 年度		2026 年度		2027 年度	
			非公開		非公開		非公開		非公開		非公開	
博士後期課程への進学者数 (M)	進学者数 「キャリアセンター統計資料」		現在値 (2018 年度)		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
			非公開		非公開		非公開		非公開		非公開	
			2023 年度		2024 年度		2025 年度		2026 年度		2027 年度	
			非公開		非公開		非公開		非公開		非公開	
日本学術振興会 特別研究員数(新規) (D)	特別研究員のうち、当該年度の新規採用者 「研究推進社会連携機構資料」		現在値 (2018 年度)		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
			非公開		非公開		非公開		非公開		非公開	
			2023 年度		2024 年度		2025 年度		2026 年度		2027 年度	
			非公開		非公開		非公開		非公開		非公開	
研究者輩出数 (D) (将来)			現在値 (2018 年度)		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
			非公開		非公開		非公開		非公開		非公開	
			2023 年度		2024 年度		2025 年度		2026 年度		2027 年度	
			非公開		非公開		非公開		非公開		非公開	

(2) 研究科独自K P I

K P I	定義	基準	現在値 (2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
中学校専修免許状（英語科）・高等学校専修免許状（英語科）取得者数	教育職員免許状一括申請による免許状取得者数	取得者数が多いほどよい。	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
スターリング大学ダブルディグリーコース修了者数	スターリング大学との海外交流協定に基づく「スターリング大学ダブルディグリーコース」修了者数	修了者が多いほどよい	現在値 (2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
日本語教師養成課程修了者数	日本語教育学プログラム終了者数	修了者数が多いほどよい。	現在値 (2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
日本学ダブルディグリーコース修了者数	中国協定大学 4 校（北京第二外国語学院、南京大学、湖南大学、西安外国語大学）との海外交流協定に基づく「日本学ダブルディグリープログラム」の修了者数	修了者が多いほどよい	現在値 (2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開

(3) 学院全体のK P I に関する指標

K P I	定義	基準	現在値 (2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度 (「満足」～「不満」の 5 段階評価) 卒業時調査	5 段階評価のうち「満足」と回答した比率 (%)					
			2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
				非公開	非公開	非公開	非公開
外国人留学者数	外国人留学生 CIEC 年次報告書	詳細は SGU の定義に準拠	現在値 (2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
			2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
			非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
Well-being 度	現在の自分を取り巻く環境（特定 7 項目）に対して、あなたはどのように思いますか。 (「そう思う」～「そう思わない」の 4 段階評価) IR 卒業生調査	「E 時折、収入面が不安になることがある」を除く 7 項目に対して A 「そう思う」、 B 「どちらかといえばそう思う」 と回答した割合の平均値	現在値 (2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
			2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
				非公開	非公開	非公開	非公開

(4) 認証評価に関するKPI

KPI	定義	基準	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
収容定員充足率	当該年度 5 月 1 日時点の収容定員に対する在籍学生数の割合 大学基礎データ表 2	在籍学生数/収容定員 (%) ※認証評価上 (大学基準協会) は、 (M) 0.50以上 (D) 0.33 以上 を適切性の目安としている。		非公開	非公開	非公開	非公開